



全国環境整備事業協同組合連合会（玉川福和会長、写真上から2枚目）の第35回全国大会が10月29日、東京・千代田区のグランドプリンスホテル赤坂で盛大に開催された（写真上）。全国の組合員をはじめ国会、中央官庁から1100人が参加した。各都府県の活動方針説明、玉川会長の所信表明、優良役員・従業員の表彰、ジャーナリストの鳥越俊太郎氏をコーディネーターに迎えたパネルディスカッション、記念式典、懇親会が行われ、小沢鋭仁環境大臣（写真下から2枚目）、中井治国家公安委員長、田島一成環境副大臣、福山哲朗外務副大臣（写真下）、大串博志財務大臣政務官、高橋千秋経済産業大臣政務官など鳩山内閣の閣僚をはじめ与野党から多数の来賓が出席した。

大会第1部の本会議及び、動方針と当面の活動計画を、た環整連が、各方面からの多様なニーズに速やかに対応できる組織作りを努力する。総務部会（木室啓治部会長）は、新たな時代を迎える。当面の活動計画は各都府県活動の支援、地区協議会や各組合との意見交換と反映、将来の「人材づくり」委員会との速やかな設置などを推進する。財務部会では予算の変動と推移を把握し、安全で合理的な活用を努める。硬

直的な会計処理を行わず、常に新たな視点より見直しを行う。法務部会では、全国環境整備連が関係する訴訟・裁判等に関する対応を協議し支援する。業界関係法規制の調査・研究および改正等に対する対応を協議する。適正処理推進部会（大西明部会長）は、市町村固有の事務である一般廃棄物処理業務の適正な処理計画の策定を求め、諸問題を未然に防ぐと共に現地支援を通じて解決を図り、合理化協定の締結を支援することで組合員の業務の安定的継続を目指すことを基本方針とし、区域割りを含めた一廃処理計画策定の支援、原価計算方式に基づいた適正料金（会長）は、下水道法改正に向けて、浄化槽の保守点検・清掃に関する問題を明らかにして適正な維持管理を徹底し、3業種での一括契約による維持管理システムの確立とともに国民の期待に応える「水再生業者」への発展を目指すとした。

全国環整連

東京で第35回全国大会開き1100人参加

小沢環境相ら鳩山内閣閣僚も多数出席

環整連

題字は斎藤邦吉先生

発行所

昭和48年3月14日
厚生省環第171号認可
全国環境整備事業
協同組合連合会
〒103-0027 東京都
中央区日本橋2-9-1
竹一ビル4階
TEL(03)3272-9939
FAX(03)3272-9938

環境整備事業関係広報紙

【10月号】

本紙は一般廃棄物・浄化槽保守点検清掃・産業廃棄物等の取扱業者による全国団体の広報紙です。
会員・関係企業・官公庁・地方公共団体に頒布しております。

目次

- 1面……第35回全国大会に1100人参加
- 2・3面……パネルディスカッション
「地方分権と財政」
- 4面……懇親会に多数の国会議員が出席
- 5面……大会宣言・スローガンを採択
- 6面……岐阜大会に1000人以上が参加

浄化槽用塩素剤について

◎保証金不要
◎役所 販売店募集 しています。是非お電話下さい。
◎民間
◎自社の維持管理の他に相当な需要があります。

◎経費削減は社員第一の義務です。 ◎役所の入札を取りたい方はお電話下さい。 ◎下水がどんどん入ってきます。早く気付いて下さい。

特徴

現在の製品は非常に良くなっています。

- (1) 今お使いになっているのと同じ有機系塩素剤です。
- (2) 従来品の2～3倍長持ちします。(当社比)
- (3) 即納体制で翌日配達します。
- (4) メーカーの全面的バックアップにより安定供給できます。

品名 ゴールドSS-900塩素剤

有機系塩素剤トリクロロイソシアヌール酸99%

- | | |
|---|--|
| ① ゴールドSS900ST 50g錠 単独用 15kg
(50g×6錠×50本) | ④ ゴールドSS900 15g錠 単独用 15kg
(15g×20錠×50本) |
| ② ゴールドSS900 30g錠 合併用 15kg
(30g×5錠×3袋) | ⑤ ゴールドSS900M 100g錠 小型合併用 15kg
(100g×5錠×30本) |
| ③ ゴールドSS900 30g錠 単独用 15kg
(30g×10錠×50本) | ⑥ ゴールドSS900J 150g錠 合併用 15kg
(150g×5錠×20本) |
| | ⑦ ゴールドSS900 15g錠 合併用 15kg
(15g×1.5kg×10袋) |

得意取扱品 = 水処理機械・薬品、公害防止機器、化学工業薬品、プロフ、水中ポンプ、フロート、散気管、換気装置、合併取替装置、ルーツプロフ、水中プロフ、スクリーン、浄化機能促進剤、高圧洗浄機、排水清掃機器、DO、PH、小型MLSS計、採水器、水質検査器、風量計、消泡剤、殺虫プレート、透視度計

株式会社サンケン中部環境研究所

〒443-0104 愛知県蒲郡市形原町三浦17-9 TEL (0533) 57-2026/FAX (0533) 57-1585

日本環境整備事業 西日本
TEL (06) 6314-3712/FAX (06) 6363-0756

東京環境整備事業 東日本
TEL (03) 3370-6644/FAX (03) 3370-4646

出てくるかという、高速道路の場合、借り換えをして負債残高に加算される。ところが下水道は一般会計から補てんされ、つまり一般会計の借金に置き換えるから若干少なく見えますが、それでも高速道路と比較するとはるかに多い。

鳥越 下水道だけでは足りない。下水道と組み合わせた方式になれば、もう少し減ってくるというんです。玉川 減りますけども、直ちに減らないと思います。つまり下水道は30年間で償還するというシステムです。ただこれ以上、下水道を続けるのは非常にリスクがあります。現在、日本に敷設された下水管の延長距離は40万キロメートル、地球10周分が埋められているわけですね。すでに老朽化が始まっています。更新工事が老朽化に追いつかないんです。直ちに下水道の新規工事をやめても年間2兆円が掛かります。もう行き過ぎる所まで行ってしまい、ここで誰かが食い止めなければなりません。

浄化槽を選択肢に提供し自治体が判断を

鳥越 中川内さんは日経新聞の生活経済部で、この下水道問題をどのようにお考えですか。

中川内 山梨の甲府支局長として3年間、地方の取材をやりました結果、この下水道問題がいかに深刻かということに行き着きました。何が深刻かというと、下水道問題の本質は財政問題ではないかと思っています。

下水道整備には、メンテナンスコストを含め莫大なお金が掛かっています。鳥越さんのように、また整備が足りないんじゃないかというふうな意見あるうかと思いますが、私の感

覚とすると「もう十分過ぎるんじゃないか」あるいは「ここで歯止めを掛けな」と地方財政そのものを破壊してしまうくらい、下水道事業には「金食い虫」的な性格が相当強いと思っています。

日本全国の自治体の地方債の残高が約230兆円。そのうち170兆円が一般会計の中にあつて、一般会計とは別の特別会計50兆円のうち約30兆円の残高を下水道が占めています。

もう一つ指摘したいのは、小泉内閣の時に地方財政健全化法が成立し、今年の4月から完全施行されました。各自治体の財政健全性を実質公債費比率とか4つの指標によって数字で明示する内容です。

非常に重要な点が2つあり、1つは連結会計を初めて

自治体財政に導入したことで、これによって下水道問題がいかにお金を使っているか、地方財政を苦しめている大きな原因になっているかが浮き彫りになりました。

地方財政健全化法ができる前までは、特別会計と一般会計を合算してトータルで自治体全体の財政状況にあるかを示す必要が特になく、隠し放しに隠れておりました。それが法律によって、一般会計も特別会計も合算した連結会計を導入することによって「トータルの自治体財政状況を住民に示さない」ということが義務付けられたわけです。

北海道夕張市の財政破綻は皆さんのご記憶にあると思いますが、実は夕張市の一般会計は黒字だった。病院事業とか観光施設事業とかものすごい赤字をため込んだ事業は特別会計に入れていたんです。もう一つ重要な点が、財政健全性が悪く財政破綻の懸念がある、国から一方的にイエローカードが突き付けられて、自分たちの手でやるはずの町づくりをいよいよ国の指導

新政権に下水道法改正と地方財政再建を期待

鳥越 玉川さんにこれまでの発言を踏まえて、反省と今後どうすればいいのかについてご指摘をいただきたいのですが。

玉川 起債額を平成9年から平成18年まで見てみると、平成9年に18兆円借りていたものがどんどん減って、平成18年には借入額が12兆円に減少しているんです。特別会計も同様に見ると、平成9年には起債償還額は14兆円、平成18年には14兆円償還しました。そして平成18年には18兆円返済しております。つまり借入は減って、償還額が増えてきたという傾向にあります。ところが地方債残高は平成9年の179兆円から234兆円に増えています。

鳥越 普通に単純に考えれば地方債残高も減るだろうと思いますが、玉川 つまり返済金額が

少なくて金利の分を補っていないんです。ですから私はこの現象を見るか、「日本がつかぬ」というのもあながちおかしくない話だと思います。

特別会計における下水道の比率を見ると、特別会計で増えた額の84%を占めている。10年間で6兆1000億円が増えた額です。本来はここに料金不足の9兆円が含まれていないといけません。

では起債償還額は少ないわけですが、特別会計であるにもかかわらず、一般会計から繰り入れられて、何となく水で薄められているという不思議な現象をやっているわけです。

私は高速道路と下水道を比較してみても、これはちょっと問題だぞと思います。

高速道路は10力年で使った建設費が10兆円で、うち投じられた国費は1兆円、高速道路も10力年の料金不足が13兆円あるわけ

です。



前田武志参議院議員

廃止など住民生活を直撃するようなことが、自治体が関与できない国

の指導によって行われてしまつた。

下水道事業は特別会計の中でも特に借金が多く、莫大なお金を使っ

ていながら将来の住民負担に転嫁される。要するに、下水道料金の値上げと

給与のカットから始まって、各種の公共サービス料金の値上げと各種施設の

か、各種住民サービスの

カットという形で負担し

るようなことになさな

くならないと、下水道は意図的に債務残高が少なく見える工夫をし

ているのではないかと

思います。

日本国土の8割は山地で、ただでさえお金の掛かる下水道を無理やり引いて、将来の赤字を増やしてしまうばかげたことはやめて、自治体や住民への負担も少なくする浄化槽ですみ分けをしていく選択肢を提供し、あとは各自治体の判断でやっていくべきだと思います。

水洗化普及問題は国民一人ひとりの問題

四方 要するに機能をどう評価するかが問題なんですか。例えば、おらが町の市役所が5階建てのエレベーター付きで新しくきれいになると、市民は何となくうれしくて誇りが持てるんです。だけど市役所の機能そのものは古いままです。

市民が来られたときに笑顔であいさつし、しっかりと市民サービスの機能を持つのが役所なんです。

水洗化の普及も、同じ機能が6分の1のコストでできるのですから、そのことに市民は協力する必要がある、維持管理に求められる人との接触に少し手間暇をかけるのは当たり前だと思います。

前田 下水道計画地域の整備率は70%くらいですが、大都市に住んでいる人のほとんどには関心事じゃないんです。残り30%の国民が、文化的に快適な生活を送れるかという公

の無駄が脚光を浴びていますが、日が当たらない下水道は意図的に債務残高が少なく見える工夫をしているのではないかと

思います。

一方、今回の政権交代で下水道法が改正された場合の効果について考えてみますと、1114万人もいる浄化槽(合併)の利用人口を下水道建設費に換算すると14兆円くらい必要になります。これを現行法ですべて接続すると

正で、接続しないというルールに改めるだけで単純計算で14兆円の費用が節約されます。浄化槽は接続の対象外なんです。とすれば、おのずと下水道整備はもっと縮小され、効率が良くなる整備手法へ移行し、20兆円以上の費用削減効果が出てくると思います。

来年1月から通常国会が始まりますが、これだけ

高速道路とかダム事業

の無駄が脚光を浴びて

いますが、日が当たらない

下水道は意図的に債務残高

が少なく見える工夫をし

ているのではないかと

思います。

の大問題を放って置いて、財政再建は成り立つのか、民主党なら必ず法改正はやるかと期待しています。浄化槽は国庫補助の対象で、つまり国が認知した施設なんです。下水道は1世帯当たり500万円ほどの税金を使い推進されてきました。補助金対象として認知されている浄化槽に再び接続義務を課すというのは、法の不備で正すべきだと思います。

では浄化槽の設置者がそれをなぜ許しているのかという、自分の敷地内に設置した浄化槽には維持管理が必要で、年に3回の保守点検、年に1回の清掃と法定検査をする義務があるわけです。つまり自分の敷地内に年に5回ほど他人が入ってくる。従ってこれは煩わしい。下水道が来たら便利だ、と聞きは拒否する人は少数です。

中川内 特別会計も含めて、地方議会の議決を経て予算が各自治体で執行されるわけですから、地方議会の議員たちはもう少し責任感を持って対処していく、そのための働き掛けも大事なんじゃないかと思

います。

前田 下水道は国交省、浄化槽は環境省、集落排水は農水省と縦割りで、だからこそ地方への一括交付金という形でかなり節約ができるでしょう。しかし、その財源を市民の立場でどう優先順位を付けるかで、まさに議会の責任も出てくると思います。

鳥越 まだ日本は残り30%が水洗化されてないわけですから、30%の普及をどうやって埋めていくのかという問題が皆さんにもある程度ご理解いただけたと思います。これは自分自身の問題だと考えていたんだけど、申し上げて、この会を終わりにさせて

いただきました。ありがとうございます。

玉川 多くの人が普及率100%で下水道整備は終わったという表現をします。平成7年に100%になった東京都の下水道建設費は、同じ7年に2411億円が掛かっています。

中川内 日経新聞次長

玉川 多くの人が普及率100%で下水道整備は終わったという表現をします。平成7年に100%になった東京都の下水道建設費は、同じ7年に2411億円が掛かっています。

中川内 日経新聞次長

玉川 多くの人が普及率100%で下水道整備は終わったという表現をします。平成7年に100%になった東京都の下水道建設費は、同じ7年に2411億円が掛かっています。

中川内 日経新聞次長



中川内克行日経新聞次長

第35回全国大会

下水道法改正の早期実現に期待

懇親会に与野党から多数の議員が出席

第35回全国大会第3部の式典で玉川会長は「今後、自治体が健全化判断比率に縛られ一括交付金で財政をやりくりしていくことを考えると、民主党政策案にある「下水道整備が各自治体の大きな負担要因になっている」との認識に立ち、硬直的な接続義務を見直す、速やかな法改正が必須条件である」と式辞を述べ、民主党の政策実現に期待した。

来賓では小沢環境大臣が「21世紀は水が国際的にも戦略的にも重要な分野になっている。我が国が有する優れた水処理技術を進んでいきたい。浄化槽は優れた日本の知恵の一つで、各家庭で汚水処理をし水環境に貢献している。下水道と色ない処理性能が確保でき、人口散在地域ではより少ない費用での整備が可能になる。環境省は助成率の引き上げや対象の拡大に取り組んでいく」と述べ、一層の理解と協力を求めた。

福山哲朗外務副大臣も「所管は違うが、前原国土交通大臣に下水道法改正を検討して欲しいとしっかりお伝えしたい。民主党はここからがスタートであり、各種政策課題に取り組んでいきたい」と述べた。

大会終了後の懇親会では与野党から多数の来賓が出席し、中井治国家公安委員長、田島一成環境副大臣、副大臣、大串博志財務大臣政務官、高橋千秋経済産業大臣政務官、産業大臣政務官など閣僚が政府を代表して挨拶した。民主党選挙対策委員長の石井一参議院議員は「下水道法改正を民主党政権で必ずする」と力強く明言した。田名部匡省参議院議員も出席し、田名部議員の乾杯の発声で懇親会に移った。

次回、第36回全国大会は福島県で行われる。



中井治国家公安委員長

石井一参議院議員
(民主党選挙対策委員長)

田島一成環境副大臣



田名部匡省参議院議員

高橋千秋
経済産業大臣政務官大串博志
財務大臣政務官懇親会では
田名部匡省議員の発声で乾杯

懇親会で挨拶する田名部匡省議員

DO SENSOR <溶存酸素計>

採水測定



- ◆ポーログラフ電極法
 - ◆カードリッジ式隔膜ユニット
 - ◆計器一体型DOセンサー
- 1台でDO・気中酸素・水温測定

DO-30型 定価 ¥95,000

MLSS SENSOR <汚泥濃度計>

採水測定



- ◆ケーブルレスMLSSセンサー
 - ◆汚れに強いFEP光学窓
 - ◆高濃度濁度計として使用可能
- 測定範囲: 0~19900mg/L

ML-30型 定価 ¥160,000

DO/MLSS SENSOR



MLDO-30 定価 ¥250,000

塩素イオン計、pH計、DO計、MLSS計
硫酸銅計、ニッケル計、過酸化水素計

KRK 笠原理化学工業株式会社

本社：埼玉県久喜市吉羽1丁目10番地10 電話 0480-23-1781
FAX 0480-23-2749
URL: http://www.krkJpn.co.jp

大会宣言

2009 年衆議院選挙は、日本に政権交代をもたらした歴史に残る選挙となった。

真の民主主義とは、悪い政治に対して主権者が選挙によって政権を交代させるという意識を国民がもつことにある。

新政権は、明治維新以来続いた中央集権体制を改め地域主権国家へと、国から地方へのひもつき補助金を廃止し、地方が自由に使える一括交付金とする大方針を打ち立てた。

具体策の一つとして、下水道整備が各自治体の大きな財政負担の要因となっているとの認識に立ち、下水道に偏重した硬直的な汚水処理対策を正すべく下水道法を改正し、著しく不適切な場合を除き、浄化槽の公共下水道への接続義務を免除する等の措置を講じると明確にした。

浄化槽が下水道に代わり地域住民に受け入れられる取り組みを、私達は必死の覚悟をもって進めることが社会的責務である。

全国環整連は、地方自治再生と共に廃棄物運搬移動業者から水再生業者に大きく変わることをここに宣言する。

平成 21 年 10 月 29 日
全国環整連事業協同組合連合会
第 35 回全国大会

大会スローガン

▽下水道法の改正を実現し、下水道に替わる全国環整連浄化槽維持管理システムを実施する

▽環境認証の取得やバイオマスの利活用を推進し、環境負荷低減による低炭素型社会の一翼を担う

▽すべての市町村において一般廃棄物処理計画を完全策定し、全国環整連グランドルールに基づく合理化協定締結の推進

▽処理計画を無視した新規許可の絶対阻止

▽一般廃棄物の適正処理業務の推進と中小零細業者が存続出来るよう全力で取り組む



小沢環境大臣(左)と福山外務副大臣(右)

政府に対する要望決議

戦後の日本は世界に類のない高度成長を遂げ 60 年が過ぎた現在、多くの綻びが多く、国民に、制度的不安をもたらしている。弱者であっても、安心して暮らしてゆける国であるべきを基本に、以下の事を要望する。

記

- 一、国及び地方自治財政の健全化のため、浄化槽は、公共用水域等の水質の保全及び公衆衛生の見地から著しく不適切な場合を除き、下水道への接続義務を免除する法改正をされたいこと。
- 一、送風機は停止後 3 日程で水質悪化することを踏まえ、水質保全の観点から、新設浄化槽に対し、音による送風機停止警報器の常設省令化をされたいこと。
- 一、浄化槽に対する国民の義務及び維持管理の費用負担を考慮し、浄化槽の保守点検回数は通常の使用状態において「以上」を除き、「4 月に 1 回」と明確にされたいこと。
- 一、浄化槽に対する信頼性を高めるため、法定検査に関する判定ガイドラインの運用の統一化を図られたいこと。
- 一、過去の震災では、浄化槽の耐震性が立証された。震災時における被災者のライフライン確保の観点から、指定避難場所には浄化槽の設置を義務付けられたいこと。
- 一、一般廃棄物の適正処理を継続的かつ安定的に確保するため、合特法に基づく合理化事業計画未策定市町村及び法の趣旨を逸脱した金銭補償を計画する市町村などに対し、趣旨の徹底を図られたいこと。
- 一、一般廃棄物処理計画に基づく、廃棄物の適正な収集・運搬を継続的かつ安定的に中小零細業者が存続実施できるよう、政策変更されたいこと。



次回開催地の福島県連の挨拶



閉会挨拶をする吉村副会長

Sludge Volume Tester

汚泥沈澱率測定器

- ◎手が汚れない
- ◎迅速SV測定
- ◎100%自動計量



プロの汚泥厚測定器

オデイズロ

Sludge Zone Meter

各種沈澱槽の汚泥界面・水断層測定
河川等のヘドロ堆積状態調査



水質検査用採水器

ミズテッポ

Water Sampler



浄化槽保守点検

水質検査器セット

Fシリーズ



濁度計、pH/ORP計、DO計、塩素計
レーザー濁度計、導電率計、電磁濃度計
残留塩素測定用DPD試薬、蛍光測定器
COD計、各種試薬・標準液、etc

KRK

笠原理化学工業株式会社

本社:埼玉県久喜市吉羽1-10-10
☎0480-23-1781 FAX 0480-23-2749
URL <http://www.krkjpn.co.jp>

研修大会に1000人が参加

では岐阜県環境整備事業協同組合の二重谷伸行専務理事の進行で柴橋議員、岩見

岩見氏は「下水道起債残高が41兆円と膨大な金額に達した背景には補助金制度がある。中央集権政治の象徴で、要だ」と主張した。

新会議が行なっている「事業仕分け」の意義や狙いを説明し「地域の実情に合った生活排水処理施設の選択・整備には、国が関与せず地方が主体となつて適切な手法を決めたいことを資料で具体的に示

水道等を選択している」との反論したが、地方移管で、予算削減5、廃止1の投票結果で財源移譲した上で、実施は各自治体の判断に任せる」と判定された。

口の解消と普及率100%の達成は国としても重要な政策ではないか」と理解を求めた。

これに対し予算当局側からは「地元住民の反対によ

16日は「循環型社会形成推進交付金」が取り上げられ、環境省の谷津龍太郎副大臣・リサイクル対策部長は循環型交付金の目的を「市町村の自主性と創意工夫を活かして広域的・総合的に廃棄物・リサイクル処理施設を整備し、3Rを総合的に推進する」と述べ、事業費を交付する。また、事業費を交付する。また、事業費を交付する。

的に推進することで循環型社会の形成を図る」と説明した。

2000年をピークにゴミ排出量は減少しているが、ゼロにはできない。適正処理が重要であり、有害

分可能「浄化槽整備は財源込みで地方移管すべき」「不要額の原因を一層精査すべき。不要額分については縮減すべき」などの意見が出され、執行率の低さを勘案すると昨年度より減額要求

物質の汚染も防がなければならぬ。また省エネ、省資源といった国策的観点から仕分け側の評価結果は自

らも重要な予算であること
を強調した。

また地方財政難により老
朽化施設の更新がなかなか
進まないことが最大の懸念
であり、単純な更新からこ
み発電を加えた高機能、省
エネ対策更新を目指すとし
た。

治体・民間への移管1名
要求縮減20%が1名、10%
程度縮減が4名、その他の
縮減率が3名で10%程度の
予算縮減が妥当と判断され
た。

公表されたとりまとめで
は「意見は予算要求の縮減
に集中した。不要額が多数

浄化槽では、汚水処理施設の未普及人口が全国に2000万人あり、人口5万未満の市町村では30%に及び整備もほとんど進んでいない現状を指摘。「未普及人口」とコメントされた。

無駄を洗い
出す「事業

眞)を行った。
国土交通省の下水道事業
(5188億円)は「自治

ち、農水省の農道整備事業（168億6700万円）など7項



水追まのきの政保に對する
質問が相次いだ。

の低さなどを主な理由に「予算要求額を10%程度削減する判定となった」。

仕分け初日は国土交通、農水、厚生労働、文部科学4省の23項目50事業のうち、下水道事業の目10事業を「廃止」と判定。下水道事業では、冒頭から浄化槽との効率性の比較に議論が集中。財務当局は「人口の少ない地域では浄化槽の方が大幅に汚水処理単価が安い」と資料を示しながら指摘し、「下水道は人

理由で「地方に移管」とされ、地方への財源移譲や法改正が検討される。一方、浄化槽整備を含む「循環型社会形成推進交付金」(約535億円)は、予算執行率

目10事業を「廃止」と判定。下水道事業では、冒頭から浄化槽との効率性の比較に議論が集中。財務当局は「人口の少ない地域では浄化槽の方が大幅に汚水処理単価が安い」と資料を示しながら指摘し、「下水道は人



行政刷新会議
第1回 第1分科会

口が増えるという前提で計画した市町村が多いので、これからは浄化槽を推進していくべき」と下水道部長に話め寄った。

仕分け人からも「下條村（長野県）を視察したが、下水道と農集排ではコストが高くなるため浄化槽を活用し、6～8億円の費用で整備した。なぜ他の自治体も浄化槽を選択しないのかと訊ねたら、村長は多分横並び意識が影響しているのではないかと答えた」「実態は日本下水道事業団が多くの委託を受けていると地方議会議員から聞いたが」といった下

を強調した。

また地方財政難により老朽化施設の更新がなかなか進まないことが最大の懸念であり、単純な更新からこみ発電を加えた高機能、省エネ対策更新を目指すとした。

浄化槽では、汚水処理施設の未普及人口が全国に2000万人あり、人口5万未満の市町村では30%に及び整備もほとんど進んでいない現状を指摘。未普及人

要求縮減20%が1名、10%程度縮減が4名、その他の縮減率が3名で10%程度の予算縮減が妥当と判断された。

公表されたとりまとめでは、「意見は予算要求の縮減に集中した。不要額が多数出ているのは問題であり、きちんと予算額に反映させることが必要。このような観点から予算要求は厳格に見ること」とコメントされた。

今月の労働安全衛生標語
忘れるな！ 誰もが持っている
ヒヤリの体験、

今日も生かして安全運転
総務部会・安全衛生委員会

今日の労働安全衛生標語

忘れるな！ 誰もが持っている

今日も生かして安全運転

総務部会・安全衛生委員会

金沢から
全国、海外に...

誠意と信頼の
ネットワーク

水処理関連機器の総合商社

即答即配システムが当社のモットーです。



Nikkatsu

株式会社 日環商事

〒920-0332 石川県金沢市無量寺町10街区10番
TEL: 076-268-1771代 / FAX: 076-267-5348

四国営業所
 〒761-1701 香川県高松市香川町大野字松ノ木609-1-206
 TEL(FAX) 087-885-0762

E-mail: info@nikkan-shoji.co.jp

URL: <http://www.nikkan-shoji.co.jp>

■取扱商品

エア・ポンプ・ブロー　　ガス検知器・送排風機
水中ポンプ・陸上ポンプ　配水管清掃機器・薬剤
給水ポンプ・薬注ポンプ　各種産業用ベルト・ホース
水質検査器・理化学機器　浄化槽用消毒薬・維持管理剤

電機工具・制御機器・記録紙
浄化槽関連部品・FRP補修材
マンホール・その他

1000